

第117期  
報告書

2020 / 6 / Vol.59

株主のみなさまへ



**DOWA**

証券コード:5714

# 連結決算ハイライト

※本冊子の数値は、単位未満を切り捨てて記載しています。

	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)
売上高 (億円)	4,105	4,547	4,529	4,851
営業利益 (億円)	339	309	186	259
経常利益 (億円)	365	363	243	289
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	261	246	149	173
総資産 (億円)	4,046	4,565 <sup>*4</sup>	4,946	5,124
純資産 (億円)	2,278	2,477	2,461	2,582
1株当たり当期純利益 <sup>*1</sup> (円)	88.43	417.21	253.22	293.92
1株当たり配当金 <sup>*1</sup> (円)	18	90	90	90
1株当たり純資産 <sup>*1</sup> (円)	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09
総資産経常利益率(ROA) <sup>*2</sup> (%)	9.5	8.4 <sup>*4</sup>	5.1	5.8
自己資本当期純利益率(ROE) <sup>*3</sup> (%)	12.6	10.8	6.3	7.2
設備投資額 (億円)	265	246	240	377
減価償却費 (億円)	157	172	186	192
有利子負債 (億円)	798	1,098	1,352	1,340

\*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。2017年度以降の「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」「1株当たり純資産」は株式併合後の金額です。

\*2 ROAは経常利益を期中平均総資産で割って計算しています。

\*3 ROEは親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均自己資本で割って計算しています。

\*4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度については当該会計基準を遡って適用した後の数値です。

## 売上高の推移



## 経常利益の推移



## 親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



## 総資産および 純資産の推移





# 2019年度 (2020年3月期) 連結経営成績と 今後の取り組み

代表取締役社長  
関口 明

## 2019年度の連結経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2019年度(2020年3月期)における当社グループの事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

自動車関連製品は世界的な自動車生産台数の減少により需要が低迷しました。情報通信関連製品はスマートフォン向け需要の一部で回復が見られました。新エネルギー関連製品は中国市場向けの需要回復が継続しました。相場環境については、為替は当年度末にかけてやや円高基調に転じました。金属価格は不透明感が高まる国際情勢を背景に、金や白金族金属(PGM)は上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは下落するという状況が継続しました。

「中期計画2020」の2年目となる当期は、「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比7%増の4,851億円となり、連結営業利益は同39%増の259億円となりました。連結経常利益は同19%増の289億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同16%増の173億円となりました。

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。

中期計画2020の期間(2018年度～2020年度)においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指してまいります。

上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円といたしました。

## 2020年度(2021年3月期)の見通し

世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症は当社グループの業績に影響を与え始めており、需要の先行きが非常に不透明な状況にあります。従いまして、今後の業績を合理的に算定することが困難であるため、2020年度(2021年3月期)の業績予想については、未定といたしました。今後、業績予

想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

今後もグローバル市場の動向を見極めながら、引き続き、各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

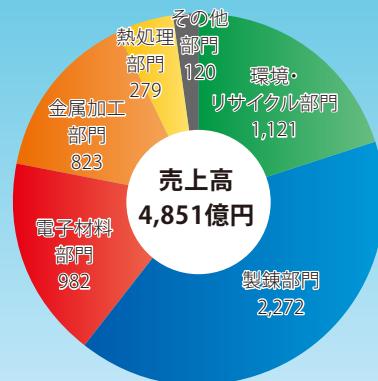
株主の皆様におかれましては、なおい層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 今後の取り組み

部門	中期計画2020の基本方針	担当事業	取り組み
環境・リサイクル	成長市場における事業拡大	海外事業	タイにおける有害廃棄物の集荷拡大、インドネシアにおける焼却炉と新規処分場の建設
		廃棄物処理事業	難処理廃棄物の処理拡大、廃棄物の溶融・再資源化の拡大に向けた廃棄物の増集荷と原料前処理設備の建設
	既存ビジネスでの競争力強化	土壌浄化事業	国内の埋立処分場の新設・拡張
		リサイクル事業	リサイクル原料のグローバルな集荷の拡大、自動車リサイクルや家電リサイクルにおける処理推進
製錬	成長市場における事業拡大	PGM(白金族)事業	使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に向けた海外集荷拠点の拡充、新規顧客の開拓
		亜鉛事業	原料中の不純物の除去設備やリサイクル原料増処理設備の稼働開始
	既存ビジネスでの競争力強化	貴金属銅事業	小坂製錬所におけるリサイクル原料などの多様な原料の処理推進、高純度すずの拡販
		亜鉛事業	メキシコ・チワワ州のロス・ガトス鉱山における精鉱の増産、アメリカ・アラスカ州のバルマー亜鉛・銅プロジェクトなど採鉱活動の継続
電子材料	成長市場における事業拡大	半導体事業	ウェアラブル機器向けの近赤外LEDの顧客認定取得、量産設備の建設
		電子材料事業	発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉の拡販、コンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の拡販
		機能材料事業	次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販、燃料電池材料の拡販
		研究開発	電子部品の電磁波シールド向けナノ銀粉の拡販など、新規製品の早期事業化
金属加工	成長市場における事業拡大	伸銅品事業	自動車の電動化・知能化やIoT関連電子部品の需要拡大を見据えた高特性銅合金の設備増強、中国・江蘇省南通市の加工拠点の稼働開始
		めっき事業	メキシコ拠点やタイ拠点の新規受注の獲得、国内外拠点のめっきライン配置の最適化と生産性向上
		回路基板事業	主力製品およびフィン型基板の増産、鉄道向けの拡販
熱処理	成長市場における事業拡大	工業炉事業	自動車部品メーカー向け製品ラインナップの拡充、セル式真空炭炭炉の拡販
		熱処理事業	中国や米国における自動車部品の現地調達化ニーズへの対応、国内における熱処理拠点の自動化・省力化の実現

## 部門別の営業状況

部門別連結売上高構成 (2019年度)



※各部門の売上高には、連結調整による消去分749億円を含んでおります。

— 売上高 — 経常利益

### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、廃棄物の焼却処理量および溶融・再資源化の処理量が増加しました。土壌浄化事業は、前年度並みの処理量となりました。リサイクル事業は、リサイクル原料の集荷に注力するとともに家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、東南アジアにおいて廃棄物処理の売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比7.4%増の1,121億円、営業利益は同26.7%増の72億円、経常利益は同10.1%増の69億円となりました。



廃棄物の焼却処理施設

部門別連結売上高・経常利益の推移



## 製錬部門

貴金属銅事業は、銅の生産量が前年度並みとなりました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛およびインジウムの金属価格下落や電力単価上昇の影響を受けたものの、製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅も縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2.5%増の2,272億円、営業利益は同1,588.0%増の100億円、経常利益は同163.9%増の122億円となりました。



亜鉛の電解工場

### 部門別連結売上高・経常利益の推移



## 電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向けの需要回復が継続しました。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉やナノ銀粉などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比51.2%増の982億円、営業利益は同51.3%減の10億円、経常利益は同23.5%減の24億円となりました。



銀粉

### 部門別連結売上高・経常利益の推移



## 金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは需要後退が継続したものの、スマートフォン向けは需要回復が見られました。めっき事業は、自動車の電装化に伴う需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けの需要は減少したものの、鉄道向けや自動車向けへの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.6%減の823億円、営業利益は同18.8%減の51億円、経常利益は同19.4%減の51億円となりました。



伸銅品

### 部門別連結売上高・経常利益の推移



## 熱処理部門

熱処理事業は、世界的に自動車生産台数が減少した影響を受け、国内外の拠点における受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注が軟調に推移し、設備メンテナンスの受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5.9%減の279億円、営業利益は同50.7%減の12億円、経常利益は同51.2%減の12億円となりました。



熱処理加工品

### 部門別連結売上高・経常利益の推移



# 連結財務情報

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度 2019.3.31	2019年度 2020.3.31	比較増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	238,007	242,143	4,135
現金及び預金	20,118	31,730	11,612
受取手形及び売掛金	84,399	75,130	△9,268
たな卸資産	119,928	115,303	△4,624
その他流動資産	13,561	19,978	6,416
固定資産	256,675	270,352	13,676
有形固定資産	134,365	153,336	18,970
無形固定資産	7,714	7,502	△212
投資その他の資産	114,595	109,513	△5,082
<b>資産合計</b>	<b>494,683</b>	<b>512,495</b>	<b>17,812</b>

### 流動資産のポイント

現金及び預金が116億円、その他流動資産が64億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が92億円、たな卸資産が46億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比41億円の増加となりました。

### 固定資産のポイント

有形固定資産が189億円増加した一方で、投資その他の資産が50億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比136億円の増加となりました。

### 総資産のポイント

以上の結果、前連結会計年度末比178億円の増加となりました。

(単位:百万円)

科目	2018年度 2019.3.31	2019年度 2020.3.31	比較増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	163,456	156,786	△6,670
支払手形及び買掛金	43,449	34,480	△8,969
短期借入金	36,885	40,105	3,219
コマーシャル・ペーパー	29,000	24,000	△5,000
一年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
その他流動負債	44,121	58,200	14,079
固定負債	85,067	97,467	12,400
社債	10,000	20,000	10,000
長期借入金	49,355	49,981	625
その他固定負債	25,711	27,486	1,775
<b>負債合計</b>	<b>248,524</b>	<b>254,254</b>	<b>5,729</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	230,395	241,582	11,186
資本金	36,437	36,437	—
資本剰余金	26,044	25,928	△115
利益剰余金	173,624	184,927	11,303
自己株式	△5,710	△5,711	△1
その他の包括利益累計額	6,818	6,464	△353
非支配株主持分	8,944	10,194	1,249
<b>純資産合計</b>	<b>246,158</b>	<b>258,241</b>	<b>12,082</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>494,683</b>	<b>512,495</b>	<b>17,812</b>

### 負債のポイント

短期借入金が32億円、その他流動負債が140億円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が89億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比57億円の増加となりました。

### 純資産のポイント

親会社株主に帰属する当期純利益を173億円計上し、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が111億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が3億円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し120億円増加しました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 2018.4.1~ 2019.3.31	2019年度 2019.4.1~ 2020.3.31	比較増減
売上高	452,928	485,130	32,201
売上原価	396,495	421,630	25,134
売上総利益	56,432	63,499	7,067
販売費及び一般管理費	37,761	37,544	△216
<b>営業利益</b>	<b>18,671</b>	<b>25,955</b>	<b>7,283</b>
営業外収益	8,422	7,181	△1,241
営業外費用	2,784	4,139	1,355
<b>経常利益</b>	<b>24,309</b>	<b>28,996</b>	<b>4,687</b>
特別利益	1,067	2,039	971
特別損失	1,877	2,274	396
税金等調整前当期純利益	23,499	28,762	5,262
法人税等	8,389	10,081	1,692
非支配株主に帰属する当期純利益	123	1,284	1,161
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>14,986</b>	<b>17,395</b>	<b>2,408</b>

### 損益計算書のポイント

売上高は前年同期比322億円増の4,851億円、営業利益は同72億円増の259億円、経常利益は同46億円増の289億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同24億円増の173億円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 2018.4.1~ 2019.3.31	2019年度 2019.4.1~ 2020.3.31	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,555	55,113	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,025	△37,812	13,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,944	△6,569	△22,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	114	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,416	10,846	8,429
現金及び現金同等物の期首残高	16,472	19,002	2,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	383	270
現金及び現金同等物の期末残高	19,002	30,232	11,229

### 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

税金等調整前当期純利益287億円や減価償却費の計上192億円、売上債権の減少85億円などがあった一方で、仕入債務の減少74億円などにより、551億円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資361億円や貸付けによる支出81億円などにより、378億円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金の支払い55億円や有利子負債の減少8億円などにより、65億円の支出となりました。

取締役・監査役



代表取締役会長

山田 政雄



代表取締役社長

関口 明



取締役

光根 裕



取締役

松下 克治



取締役

加賀谷 進



取締役

川口 純



社外取締役

細田 衛士



社外取締役

小泉 淑子



社外監査役(常勤)

小林 英文



監査役(常勤)

木下 博



社外監査役

武田 仁



社外監査役

江川 茂

執行役員



執行役員  
DOWAエコシステム(株)  
代表取締役社長

飛田 実



執行役員  
DOWAメタルマイン(株)  
代表取締役社長

須山 俊明



執行役員  
DOWAエレクトロニクス(株)  
代表取締役社長

鈴木 浩二



執行役員  
DOWAメタルテック(株)  
代表取締役社長

菅原 章



執行役員  
DOWAサーモテック(株)  
代表取締役社長

辻 隆治



執行役員  
DOWAテクノロジー(株)  
代表取締役社長

山田 潔



執行役員  
DOWAマネジメントサービス(株)  
代表取締役社長

若林 英一

# 会社概要・株式の状況 (2020年3月31日現在)

## 会社概要

創業	1884年9月18日	主な事業内容 環境・リサイクル事業、 製錬事業、電子材料事業、 金属加工事業、 熱処理事業
設立	1937年3月11日	
資本金	364億37百万円	
DOWAグループ の社員数	約7,000人	

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済み株式の総数	61,989,206株
株主数	10,342名

## 大株主

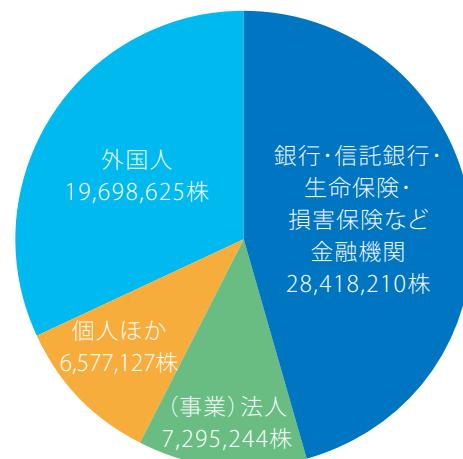
	持分比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.91%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6.57%
藤田観光株式会社	4.79%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3.44%
全国共済農業協同組合連合会	3.06%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2.36%
JFEスチール株式会社	1.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.68%

当社は自己株式1,888千株を保有しており、持分比率については、自己株式を控除しています。

## 主要子会社

DOWA エコシステム(株)	環境・リサイクル事業会社
DOWA メタルマイン(株)	製錬事業会社
DOWA エレクトロニクス(株)	電子材料事業会社
DOWA メタルテック(株)	金属加工事業会社
DOWA サーモテック(株)	熱処理事業会社

## 所有者別株式分布状況



## 株価および出来高の推移

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合しました。このグラフは株価と出来高を併合後の数値に調整して表記しています。



## 株主メモ

---

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
公 告 方 法	電子公告 ( <a href="https://www.dowa.co.jp">https://www.dowa.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株 主 名 簿 管 理 人 および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
( 郵 便 物 送 付 先 )	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 電 話 照 会 先 )	0120-782-031 (フリーダイヤル)
( ホームページアドレス )	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

---

## DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階

電話番号 03-6847-1100

ホームページアドレス <https://www.dowa.co.jp>

表紙写真：DOWAホールディングス(株)の社員

